

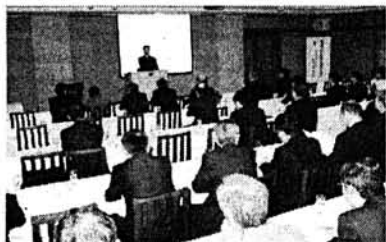
# 2007年問題で提言

## 山村尊房氏が講演

水道O&M研究会



山村課長



会員らが興味深く聴講

水道O&M研究会（藤田賢二会長）は5日、東京・白金台の八芳園で講演会を開き、昨年に引き続き厚生労働省の山村尊房水道課長から「水道分野における2007年問題とその対応」の話を聞いた。

昨年も同じテーマで講演があったが、今回はその後の状況も踏まえてのフォローアップ編。

山村課長は2007年問題には、特に水道事業固有の問題があることを指摘。それは水道事業体からの大量退職者が出ることによって官から民への大幅な人材移動が起こり、団塊世代の

第三セクターへの移動を経て、その後は独自採用の増加により民間化が本格化するということ。そして官から民への業務的な移行は、不可逆的に発生するとい

う。こうしたことから、民間側の受け皿づくり・体制整備が急務だとし、そのためには情報分析を行った上での経営戦略の提示、受託企業の体力強化が必要だとした。

山村課長はこれら水道における2007年問題の特質と対応を踏まえて、官民学共同で水道ビジネスモデルの視点から研究すべきで

あると提言した。

その中で検討は、①ブロック内の主要事業体が参画した共同事業モデル②ブロック内の大手事業体と形

きたとしている。

また、現在、水道技術研究センターで検討している「小規模水道の運営管理における共同委託化」での、①共同化による利点の把握②共同管理の課題整理③受け皿づくり——を踏まえたビジネスモデルの模索も紹介した。

このほか、山村課長は国

際的な動きへの対応も重要な視点として、アジア・ゲートウェイ戦略会議での外国人労働者や留学生の受け入れなどアジア・ゲートウェイ構想などを紹介した。そこで途上国でのO&M、国際展開できるO&Mへの期待を述べた。

講演会終了後の懇親会には藤田会長はじめ、山村課長、赤川正和日本水道協会専務理事、藤原正弘水道技術研究センター理事長、坂本弘道日本水道工業団体連合会専務理事ら、多数の来賓が出席し、同研究会への期待を述べた。